

安保破棄ニュース

No. 507
2019.7.12

安保破棄・諸要求貫徹大阪実行委員会

〒543-0014 大阪市天王寺区玉造元町一七一三
TEL 06-6763-1383
FAX 06-6763-1386
●Eメール anpo-osk@abeam.ocn.ne.jp
●ホームページ <http://www.anpo-osk.jp>

沖縄と連帯し 日米安保条約廃棄を めざそう！

6・23大阪のつどい



「沖縄と連帯し、日米安保条約廃棄をめざす 6・23大阪のつどい」を、6月23日14時から、エルおおさかにて開催し、51人の参加でした。

植田代表幹事が開会に当たって、あらためて「6・23」とは何のかを明確にし、「この学習会を通じて、また大阪安保への結集、それから皆さんがそれぞれの職場や地域で安保廃棄の声を掲げていただけたこと」とあいさつしました。

小泉親司さん(日本共産党基地対策委員会責任者・安保破棄中央実行委員会常任委員)より、「今日の『日米同盟』その行き詰まりと暴走」をテーマに講演していただきました。

講演の中で、小泉さんは、「日米同盟というのは日米安保条約を基盤とした軍事同盟体制」であり、「これが今どのような状況にあるかということを知ることは、私たち自身の戦争と平和にとっても非常に大事な問題」だとし、安倍首相が「日米同盟は強固になっている」と語っていることに対して、「その逆で、日米同盟は大変行き詰まりに直面していると、その行き詰まりに直面しているものを安倍首相がなんとか立て直そうというので大変な暴走政治を日本で強いている。これが日米同盟の現状」と、「沖縄の基地問題」「日米地位協定の問題」「外交問題」「日米貿易交渉の問題」の4点から、日米同盟の行き詰まりを明確にされました。



講演する小泉親司さん

また、「骨の髄までアメリカに奉仕する軍事費の強行」として欠陥機F35の爆買問題を中心として、いかに日本国民の税金がアメリカのために使われているかを分かりやすく話されました。

最後に、「選挙で戦争と平和の問題を解くことは大事」と軍事費と消費税増税は極めて密接な関係にあるということも話されました。会場からの発言では、沖縄戦を体験された方や、終戦時に満州にいたという方からの発言がありました。

講演に対して、「私たちがいつも苦慮している多くの生活問題はすべて

23宣伝行動

6月の23定例宣伝行動は、23日が日曜日ということで、前倒しして21日に、いつもと同様、昼の12時から淀屋橋にて行いました。

大阪自治労連、うたごえ協議会、新婦人大阪府本部、日本共産党より弁士を出してもらい、道行く人への訴えと、ビラ配布、「辺野古新基地建設工事の中止と普天間基地の無条件撤去を求める請願」署名への協力呼びかけを行いました。

自衛隊員募集への自治体協力に対する批判、大阪市政問題なども交えてそれぞれの弁士からの力強い訴えに、足を止めて署名に協力してくれる人や、「辺野古新基地反対」プラスターへ目を向けていく人なども結構いました。

13人の参加で、ビラの受け取りもいつも以上で、用意していたビラが足りなくなりそうになりました。

7月の23宣伝行動は、7月23日に行います。是非、ご参加ください。



またしても米軍機が大阪空港へ！

6月25日の夜遅く、大阪空港から轟音を立てて米軍の輸送機が2機離陸したという情報が入りました。

調べると、この飛行機はG20にきたトランプ大統領のために乗用車を輸送してきた米軍の輸送機C17だと分かりました。

大阪安保は大阪平和委員会と相談して、直ちに国土交通省大阪空港事務所と近畿中部防衛局に事実関係を確認し、国賓などを迎えるためには、例外的に外国の軍用機が民間空港である大阪空港を利用することが認められているとしても、規定の時間外に運行する必然性はないとして、安倍首相、防衛相、国交相に対して抗議し、こうした事態の背景にある「日米地位協定」の抜本的な見直しを求める文書を発送しました。

4月に米軍のオスプレイが緊急着陸した際に続くものです。

誰もが自分らしく暮らせる明日の実現を

7月21日の投票に向けて参議院選挙がたたかわれています。政治に行き詰った安倍政権により、衆議院では116日間、参議院では開催を義務付けられている1/3の委員からの要求があつたにもかかわらず予算委員会が開かれないという異常な事態が引き起こされ、6月26日に通常国会が終了しました。ウソ・ごまかし、隠ぺい・改ざん、忖度、私物化の政治を続ける安倍政権は、厚生労働省の不正統計、「下関北九州道路」を

巡り首相関連疑惑の忖度、「年金だけでは老後の夫婦で2000万円不足する」という金融庁審議会の報告を「スタンスが違う」となったことにし、「マクロ経済スライド」では国民の年金を実質7兆円減らすことになることを認めながら、制度を守るために改めようとはしない等等、当然議論すべき重要な問題を放置しました。辺野古での米軍新基地建設のための埋め立て土砂投入強行でも、秋田県と山口県への「イージス・アショア」配備計画における「配備ありき」の調査が批判されても計画を変えようともせず、まともな議論すらしない。

また、外交においても八方ふさがりの安倍政権の実態があります。物品貿易協定(TAG)なる用語までねつ造した日米自由貿易協定(FTA)交渉、2島返還論への転換で「日本固有の領土」という従来の政府見解まで言えなくなった日朝領土交渉、北朝鮮の核問題をめぐる6カ国協議当事国で唯一北朝鮮との首脳会談が実現で

きないなど、外交上の重大な失態についてもまともな説明がありません。

そんな安倍政権が執念をもって動かそうとしたのが改憲策動。しかし、私たちは前国会に続き今国会においても改憲案提示、論議を許しませんでした。

これには、3000万署名などに粘り強く取り組んでいる「安倍9条改憲は許さない」という全国的な世論の広がりがあつたと言えるでしょう。

そして、今回の参議院選挙においては、安民法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合(市民連合)と5野党・会派が論議し合意した、13項目の「共通政策」を掲げ、全国32の一人区全てで統一候補を擁立して「市民と野党の共闘」による闘いが実現しています。

しかし、9条改憲に執念を燃やす安倍首相は、公示日の第一声でも改憲を争点に掲げて参院選を戦う姿勢を鮮明にし、「自衛隊の存在を憲法に位置付けることは防衛の根本だ」と言い切っています。9条改憲こそが彼が目指す改憲の眼目であることは明白です。

さらに、テレビ番組の中で、現行憲法下では、安民法制で示した「武力行使の新3要件」に基づく集団的自衛権の行使が上限であり「フルの行使はできない」「たまたかうことはできない」と述べ、事実上、憲法9条を変えれば、自衛隊が米軍のために「血を流す」とが可能になるという本音を漏らしています。

ならばこそ、市民連合と5野党・会派の「共通政策」の第1項に「安倍政権が進めようとしている憲法「改定」とりわけ第9条「改定」に反対し、改憲発議そのものをさせないために全力をつくす」と掲げてたたかっています。

参議院選挙に勝利し、安倍9条改憲にとどめを刺し、世界の宝日本国憲法を守り抜き、主権者国民のだれもが自分らしく暮らせる明日の実現を目指して、共にがんばりましょう。

当面の予定

7月

- 23日(火) 大阪安保23定例宣伝(12:00~淀屋橋)
- 24日(水) 近畿安保破棄実行委員会合同会議(14:00~大阪安保)
- 31日(水) 大阪安保常任幹事会(10:00~大阪安保)

8月

- 7日(水) 原水禁世界大会 in 長崎 (~9日)
 - 23日(金) 大阪安保23定例宣伝(12:00~淀屋橋)
 - 24日(土) 大阪憲法会議第53回総会(13:00~グリーン会館)
大阪憲法会議・共同センター2019年度総会
(15:00~グリーン会館)
 - 25日(日) 「日本は中国で何をしたのか~侵略と加害を考える~」
日中友好協会大阪府連合会主催
(14:00~エルおおさか南館)
 - 26日(土) 民主法律協会・第64回総会(13:00~グリーン会館)
- ### 9月
- 4日(水) 大阪安保常任幹事会(10:00~大阪安保)
 - 20日(金) 大阪安保23定例宣伝(12:00~淀屋橋)

【「日米地位協定」の学習会を開こう！】

2018年7月27日に全国知事会が「米軍基地負担に関する提言」を全会一致で採択しました。この中に、日米地位協定の抜本的見直しを求めることが明記されています。この事を受けて、全国の安保破棄実行委員会などが各自治体でも意見書を採択するよう運動を展開しています。大阪においても、大阪府議会の各会派に対しての要請行動等行ってきており、今後もさらに進めていく方針を持っています。

現在、全国7道県と127市町村で意見書が採択されています。大阪では、摂津市、忠岡町、吹田市が意見書を採択しています。

この動きをさらに進めるためにも、各団体、地域、職場などで、「日米地位協定」学習会を開いてください。

講師に話してもらってもよし、読み合わせ学習会もよし。「安保がわかるブックレット⑩日米地位協定」は最適のテキストです。1冊400円です。10冊以上購入で割引があります。

ブックレットの購入、学習会開催について等、安保破棄大阪実行委員会までご連絡、ご相談ください。